

議案第69号

令和6年度魚津市一般会計補正予算（第4号）

令和6年度魚津市一般会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 3,677 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 19,801,478千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年9月12日 提出

魚津市長 村椿 晃

第1表 歳入歳出予算補正

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
20. 繰越金		352,703	3,677	356,380
	1. 繰越金	352,703	3,677	356,380
歳入合計		19,797,801	3,677	19,801,478

2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		3,605,719	3,677	3,609,396
	1. 総務管理費	3,243,020	3,677	3,246,697
歳 出 合 計		19,797,801	3,677	19,801,478

歳入歳出予算補正事項別明細書（第４号）

１．歳 入

（款） 20. 繰越金 （項） 1. 繰越金

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	352,703	3,677	356,380	1 前年度繰越金	3,677	
計	352,703	3,677	356,380			

（款） 20. 繰越金 （項） 1. 繰越金

2. 歳 出

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
7 コミュニティセ ンター費	232, 812	3, 677	236, 489	3 職員手当等 4 共済費 12 委託料 21 補償補填及び賠 償金	2, 878 315 145 339	1 コミュニティ センター管理 費	3, 677				3, 677	事業費計 157, 812 / 3, 677 / 161, 489 地域振興事務員時間外勤務手当等 3, 677
計	3, 243, 020	3, 677	3, 246, 697				3, 677				3, 677	

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位:千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率	その他手当	計			
補正後	長 等	3		27,456	10,891 3.40		38,347	6,389	44,736	
	議 員	17	82,920		32,892 3.40		115,812	21,317	137,129	
	その他	1,225	51,260				51,260		51,260	
	計	1,245	134,180	27,456	43,783		205,419	27,706	233,125	
補正前	長 等	3		27,456	10,891 3.40		38,347	6,389	44,736	
	議 員	17	82,920		32,892 3.40		115,812	21,317	137,129	
	その他	1,225	51,260				51,260		51,260	
	計	1,245	134,180	27,456	43,783		205,419	27,706	233,125	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他									
	計									

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(147)	123,989	1,204,784	689,800	2,018,573	371,836	2,390,409	
	328							
補正前	(147)	123,989	1,204,784	686,922	2,015,695	371,521	2,387,216	
	328							
比 較				2,878	2,878	315	3,193	

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職員手当 の内 訳	区 分	管理職 手 当	管理職 特別 勤 務 手 当	扶 養 手 当	特 殊 勤 手 当	時間外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	宿日直 手 当	休 日 勤 手 当	夜 間 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	24,248	100	24,038	8,182	74,327	15,068				8,989	17,280	282,025	235,543
	補正前	24,248	100	24,038	8,182	71,449	15,068				8,989	17,280	282,025	235,543
	比 較					2,878								

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(7)		1,072,878	589,864	1,662,742	318,634	1,981,376	
	275							
補正前	(7)		1,072,878	589,864	1,662,742	318,634	1,981,376	
	275							
比 較								

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職員手当 の内 訳	区 分	管理職 手 当	管理職 員特別 勤 務 手 当	扶 養 手 当	特 殊 勤 手 当	時間外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	宿日直 手 当	休 日 勤 手 当	夜 間 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	24,248	100	24,038	6,382	67,567	11,824				8,989	17,280	234,034	195,402
	補正前	24,248	100	24,038	6,382	67,567	11,824				8,989	17,280	234,034	195,402
	比 較													

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(140)	123,989	131,906	99,936	355,831	53,202	409,033	
	53							
補正前	(140)	123,989	131,906	97,058	352,953	52,887	405,840	
	53							
比 較				2,878	2,878	315	3,193	

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員について外書したもの

職員手当 の内 訳	区 分	管理職 手 当	管理職 特別 勤 務 手 当	扶 養 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時間外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	宿日直 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後				1,800	6,760	3,244						47,991	40,141
	補正前				1,800	3,882	3,244						47,991	40,141
	比 較					2,878								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	2,878	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	2,878		コミュニティセンター管理費に係る会計年度任用職員時間外勤務手当の増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	単純労務職	公 安 職
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	312,713	334,213	326,300
	平均給与月額(円)	357,099	348,770	431,418
	平均年齢(歳)	42.04	55.06	37.02
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	317,843	330,075	316,500
	平均給与月額(円)	361,467	347,865	333,150
	平均年齢(歳)	42.05	54.01	36.02

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	単純労務職 (円)	公 安 職 (円)	国 の 制 度		
				行 政 職 (円)	単純労務職 (円)	公 安 職 (円)
高 校 卒	170,900	164,000	188,100	166,600	164,000	191,800
大 学 卒	202,400		224,600	196,200		227,600

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単純労務職			公 安 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	1 級	() 32	() 12.4	1 級	(5) (100.0)		1 級	() ()	
	2 級	() 29	() 11.2	2 級	() ()		2 級	() ()	
	3 級	(3) 59	(100.0) 22.7	3 級	() ()		3 級	() 1	() 50.0
	4 級	() 74	() 28.6	4 級	() 3	() 20.0	4 級	() ()	
	5 級	() 34	() 13.1	5 級	() 12	() 80.0	5 級	() 1	() 50.0
	6 級	() 17	() 6.6				6 級	() ()	
	7 級	() 14	() 5.4				7 級	() ()	
	計	(3) 259	(100.0) 100.0	計	(5) 15	(100.0) 100.0	計	() 2	() 100.0
	1 級	() 33	() 12.7	1 級	(6) (100.0)		1 級	() ()	
	2 級	() 34	() 13.1	2 級	() ()		2 級	() ()	
令和5年4月1日現在	3 級	(3) 53	(100.0) 20.3	3 級	() ()		3 級	() 1	() 50.0
	4 級	() 74	() 28.4	4 級	() 3	() 18.7	4 級	() ()	
	5 級	() 35	() 13.5	5 級	() 13	() 81.3	5 級	() 1	() 50.0
	6 級	() 16	() 6.2				6 級	() ()	
	7 級	() 15	() 5.8				7 級	() ()	
	計	(3) 260	(100.0) 100.0	計	(6) 16	(100.0) 100.0	計	() 2	() 100.0

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	定形的な業務を行う主事の職務	高度な知識又は経験を要する主事の職務	主任の職務	係長、指導主事及び主査の職務	課長代理及び副主幹の職務	課長及び主幹の職務	部長、会計管理者、次長及び参事の職務

エ 昇給

区 別		合 計	行 政 職	単純労務職	公 安 職
補正後	職 員 数 (A) (人)	275	258	15	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	213	208	3	2
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	8	8	
		4号給 (人)	205	200	2
	比 率 (B)/(A) (%)	77.5	80.6	20.0	100.0
補正前	職 員 数 (A) (人)	275	258	15	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	213	208	3	2
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	8	8	
		4号給 (人)	205	200	2
	比 率 (B)/(A) (%)	77.5	80.6	20.0	100.0

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
補 正 前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

※特定幹部職員を除く

※()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置		

キ 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	単純労務職	公 安 職
給料総額に対する比率 (%)	0.5	0.4	1.3	0.0
支給対象職員の比率 (令和6年4月1日現在) (%)	20.7	19.3	40.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税徴収業務手当、保健福祉業務手当、変則勤務手当、保育士・幼稚園教諭等処遇改善手当			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	対象家賃下限 12,000円
通 勤 手 当	異	交通用具使用者 2,600円～35,000円